

平成26年度事業計画書

一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会

平成26年度の我が国経済は、消費税の引き上げはあるものの政府の経済対策の着実な実行により1.4%程度の実質成長が見込まれているところである。

冷蔵倉庫事業者においても、内外の経済の動向を注視しつつ、着実な事業運営を行うことが望まれるとともに、国民の食料の安定的な確保の要請や食の安全安心意識の高まりに十分に伝えていくことが求められている。

他方、冷蔵倉庫事業を巡っては、電気料金の引き上げ、冷媒問題、環境負荷低減、非常時対応等様々な課題も存在している。

(一社)日本冷蔵倉庫協会としては、以上のような状況を勘案しつつ、平成26年度においても、引き続き、会員との緊密な連携のもとに、企画、業務、環境・安全の三委員会の活動を中心として、各種課題についての対策を検討あるいは実施することとしている。

また、これらの課題への対策を検討あるいは実施するにあわせて、国土交通省、環境省、経済産業省等に対しても、関係する税制・補助金の確保や実施について適時適切に要請を行うほか、所要の調査への協力等を行っていくこととしている。

なお、平成25年度に検討に着手した、日冷倉協、ブロック、地区協会の役割分担の在り方や相互のコミュニケーションの充実のための方策、さらには、冷蔵倉庫事業が果たしている社会的役割の重要性について広く一般への周知を図るための方策についても、企画委員会を中心として引き続き検討を行うこととしている。

1. 冷蔵倉庫の高度化を推進する事業

(1) 経営基盤の強化を推進する事業

①節電等電気使用に係る実態の把握

- ・年次調査「電力実態調査」の実施により、使用量やコスト等の現状を把握する。
- ・電力料金関連・省エネに関する情報収集を行い提供する。また、必要に応じて関係機関に働きかける。

②業務の標準化の推進

【業務委員会業界標準部会】

【業務委員会品温部会】

【業務委員会 BCP 部会】

- ・業務委員会業界標準部会において、『冷蔵倉庫業標準事務処理要領』（昭和 55 年 3 月）の改訂として、業務フロー図の作成を核に関係情報を取りまとめた文書の作成につき、引き続き作業する。
- ・同委員会品温部会において、平成 23～24 年度の企画委員会冷蔵物流効率化部会での実証実験結果を踏まえ、冷蔵倉庫における温度管理や品温について内外に向けた見解を形成するための検討、および必要に応じて実証実験を実施する。

③ 非常時対応の推進

【業務委員会 BCP 部会】

- ・業務委員会 BCP 部会において、平成 23～24 年度に非常時対策特別委員会により作成された「冷蔵倉庫の災害時の初動対策と事業継続」文書をわかりやすく取組みやすい内容に再編集し、今期中の完成を目指す。

④ 税制・補助金等に関する活動の推進 【企画委員会税制補助金部会】

- ・平成 27 年度税制改正にむけ、国土交通省の方針も念頭に置き倉庫税制等延長を始めとする各種要望を提出する。
- ・各種補助事業について、必要に応じて告知・利用促進などを行う。

⑤ 冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の実施

- ・業務委員会において、『2014 年度版冷蔵倉庫実態調査』を実施する。
- ・業務部ほか各部で実施している各種統計・調査業務について、前年決定した方針および見直しにもとづき実施する。
- ・企画委員会総務部会にて、各種統計の利用・活用の促進を検討し実施する。

(2) 環境負荷低減を推進する事業

【環境・安全委員会】

①冷媒問題への対応の推進

- ・国土交通省および環境省方針に基づき、アンモニアの普及を推進する。
- ・フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に的確に対応する。

(施行期日：2015年4月予定)

- ・フロン(R22)再生再利用事業の全国展開を推進する(関東外に展開)。
- ・年次調査「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現況を把握する。

②地球温暖化への対応の推進

- ・省エネ設備への更新に対する政府の補助金制度を積極的に活用して省エネ機器の導入等を推進する。
- ・低炭素社会実行計画への参画とフォローアップを行う。
- ・グリーン経営認証の新規取得等に対し費用の一部を助成する。

2. 教育研修事業

【企画委員会教育研修部会】

【業務委員会研修企画部会・同研修運営部会】

(1) 日冷倉協における研修体系作成とこれに基づく活動の実施

- ・日冷倉協において教育研修は中核的な協会活動であり、事業所会員にとって意義あるものにするを基本方針とする。
- ・日冷倉協および都道府県協会における的確な研修・講習を企画実施するため、企画委員会教育研修部会により作成された日冷倉協の研修事項・研修体系を基礎資料として活用する。
- ・同部会において、日冷倉協が実施する研修や、都道府県協会での研修・講習会に対する支援策等について規定する「研修会等実施要領」を見直し、これに基づいた活動に年度内に着手する。
- ・業務委員会による集合研修として、「冷蔵倉庫管理者養成講座初級コース」を企画立案し実施する。

3. 団体保険業務の見直し

【企画委員会総務部会】

- ・既存の4種の団体保険について、加入者メリット・事業メリットを両立させる内容に改善し、次回更改期からの導入を目指す。

4. 協会の在り方の検討及び内外のコミュニケーションの強化等

【企画委員会総務部会】

- ・ 事業所会員および業界内外における日冷倉協の価値と存在感を向上させるため、定例の記者会見、見学会の企画、パンフレットの作成等、以下の課題についての検討し、新たな方針を平成 27 度より導入することを目指す。
 - (1) 日冷倉協のあるべき姿や組織のあり方
 - (2) 内部広報
 - (3) 外部広報
- ・ なお一部の施策については、可能であれば上記目標を待たず順次導入する。